

7. 防災拠点のネットワーク形成に向けた検討 (幹事機関:中部地方整備局)

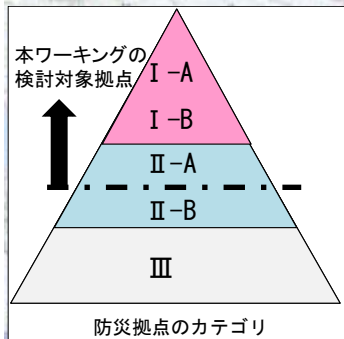
優先的に取り組む連携課題（10 課題）の中間レビューヒアリング結果とりまとめ（H28.3.31 時点。予定含む。）（7/10）

優先的に取り組む 連携課題（幹事機関）	7. 防災拠点のネットワーク形成に向けた検討（中部地方整備局）
項目	中部圏における基幹的広域防災拠点・広域防災拠点の整備・機能について検討する
達成状況	<p>①防災拠点等の分類と定義 ⇒中部圏広域防災ネットワーク整備計画(第2次案)において達成</p> <p>②防災拠点等の役割・機能及び主な施設の整理 ⇒中部圏広域防災ネットワーク整備計画(第2次案)において達成</p> <p>③基幹的広域防災拠点、広域防災拠点の選定・配置の整理 ⇒中部圏広域防災ネットワーク整備計画(第2次案)において達成</p> <p>④基幹的広域防災拠点の具体的な整備内容と整備手法の整理 ⇒大規模な広域防災拠点等として、今後も整備の進捗状況について確認していく。また、整備手法メニューについて整理していく。</p> <p>⑤広域防災拠点の利用調整の具体化 ⇒内閣府の具体計画、防災拠点WGの候補地、県受援計画、TEC進出拠点等を整理し、運用等に関する検討が必要。</p>
他の連携機関に対する 連携にあたっての 要望事項	・緊急輸送ルートと防災拠点との連携について、時点修正や救命救助、復旧時等の運用について整理しておく必要がある。
課題・懸案事項等	<p>・中部圏が、首都機能のバックアップの視点も含めて、確保する機能について整理していく必要がある。</p> <p>・具体計画の内容を踏まえて、大規模な広域防災拠点として位置付けられた富士山静岡空港、名古屋飛行場、名古屋港の運用の具体化や整備手法の検討が必要である。</p> <p>・具体計画の内容を踏まえて、広域防災拠点について効果的な運用が図れるように、県の受援計画やTEC-FORCEの進出拠点との利用調整が必要である。</p>
達成状況の評価	▲

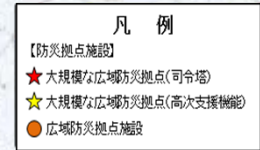
目的の達成状況についての凡例：【○：おおむね達成】【△：継続して実施が必要（目的達成に向けてP D C Aや関係機関への展開が引き続き必要なもの）】
【▲：継続して実施が必要（未着手の課題や新たに生じた課題についての検討が必要なもの）】

広域防災拠点の配置

- I-A 司令塔機能
三の丸地区、静岡県庁
- I-B 高次支援機能
名古屋港、名古屋飛行場(小牧基地)、富士山静岡空港
- II-A 広域防災拠点(広域・甚大災害に対する後方支援基地)

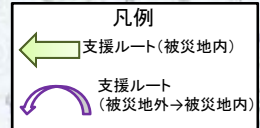


三の丸地区
(名古屋合同庁舎2号館)



最大浸水深 (m)

0.01m以上~0.3m未満
0.3m以上~1.0m未満
1.0m以上~2.0m未満
2.0m以上~3.0m未満
3.0m以上~5.0m未満
5.0m以上~10m未満
10m以上~20m未満
20m以上~



大規模な広域防災拠点等の検討状況

三の丸地区

- 平成27年度に名古屋号庁舎第2号館3階に政府現地対策本部(本部会議室、オペレーションルーム)の機能を整備。
- 全国で初めて同フロアに、政府現地対策本部と整備局災害対策本部が設置されるため、内閣府を始めとする関係機関と国土交通省の連携強化が進み、効果的な災害対応が期待できる。

静岡県庁

- 静岡県庁別館7階に政府現地対策本部を整備済み。
- 司令室・オペレーション室、非常用通信手段・発電機、執務室等の機能・施設は既設会議室を利用。

名古屋港

- 「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」において、名古屋港を海上輸送拠点として指定。また、広域物資輸送拠点(代替)として金城地区の上屋等を指定。大規模な広域防災拠点としても位置づけ。
- なお、金城地区においては、平成27年度より、災害時の緊急物資輸送に対応した耐震強化岸壁1バースを事業化。更に耐震強化岸壁(フェリー)を1バース計画。

名古屋飛行場(小牧基地)

- 災害時における民間からの後方支援等の方策を検討。
- 戦略会議の取り組みで実施したヘリワーキングにて、航空燃料の備蓄や融通について検討。
- 航空燃料の備蓄タンクの設置を検討。

富士山静岡空港

- 航空燃料の備蓄タンクを増設(整備中)。200キロリットルタンクを1基増設し、備蓄量を300キロリットルとする
- 大規模災害時に航空機で輸送された物資の仕分けのため、民間企業の格納庫を活用するための協定を締結
- 応援部隊の宿営や駐車場などに使用する多目的用地として隣接用地の一部の造成を実施(整備中)

大規模な広域防災拠点等の検討状況

大規模な広域防災拠点等		施設・設備の整備状況(平成27年度末時点)								各拠点の整備状況
		(1)司令室・オペレーション室	(2)非常用通信手段・発電機	(3)執務室※1 (机、椅子、電話回線など)	(4)ヘリポート	(5)物資集積・荷捌きスペース	(6)部隊宿営スペース	(7)駐車場(大型車両用)	(8)燃料の備蓄・補給施設※2	
		← 司令塔機能に必須の施設・設備				→ 高次支援機能に必須の施設・設備				
司令塔機能	三の丸地区	H27年度整備 (名古屋合同庁舎第2号館3F)			周辺施設 利用可					H27年度整備
	静岡県庁	既設施設 利用	既設施設 利用	既設施設 利用	整備済 (代替施設 利用可)					既設施設利用可
高次支援機能	名古屋港		検討中	検討中	検討中 (代替施設 利用可)	既設施設 利用	検討中	検討中	検討中	既存施設利用可 耐震強化岸壁を事業化
	名古屋飛行場 (小牧基地)		検討中	検討中 (空港施設 利用可)	既設施設 利用	検討中	検討中	代替施設 利用可	タンク設置 を検討中	一部要整備
	富士山静岡空港		追加整備 (整備中)	検討中 (空港施設 会議室利用 可)	既設施設 利用	民間倉庫と 協定	造成工事等 を実施 (整備中)	代替施設 利用可	整備済 増設工事 (整備中)	一部要整備
中部圏全5拠点		利用可	利用可	利用可	利用可	利用可(約20ha) (必要面積:60ha)		利用可	利用可	司令塔機能:利用可 高次支援機能:利用可



中部圏全体で司令塔機能・高次支援機能を発揮可能

注) 検討状況は中部圏広域防災ネットワーク整備計画(第2次案)に基づくものであり、このうち、グレー網掛部分は内閣府の具体計画に示されていないものである。

※1 執務室には指揮室・休憩室等の機能を含む。

※2 災害時の航空機燃料(空港)、船舶燃料(港湾)、自動車燃料等の給油機能の確保については、整備場所や管理方法などを引き続き検討。

※3 赤字は、平成26年度末からの更新箇所

大規模な広域防災拠点等の整備手法検討

整備内容

大規模な広域防災拠点等(三の丸地区、静岡県庁、名古屋港、名古屋飛行場、富士山静岡空港)は、これまでに「中部圏広域防災ネットワーク整備計画(第2次案)(H26.3.31)」において整備内容を検討してきた。

課題

2次案の中では、「必要な施設の整備手法や整備主体」について検討する必要があるとしている。

検討内容

平成27年度は、現在の枠組みを基に、各種防災関連事業について整理した。



引き続き検討していく必要がある

具体計画を踏まえた広域防災拠点の運用

南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法(H25.11)

南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画(H27.3.30)

南海トラフ地震対策
中部圏戦略会議
【防災拠点のネットワーク形成に
向けた検討】

調和

広域受援計画
※策定主体:各都道府県

愛知県 平成28年 3月策定予定
静岡県 平成28年 3月策定予定
三重県 平成29年度策定予定
岐阜県 今後、現計画の更新を検討
長野県 検討中

■南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画の概要

救助・救急、消火等	医療	物資	燃料
◎重点受援県以外の37県の広域応援部隊の派遣(最大値) ・警察 : 1.6万人 ・消防 : 1.7万人 ・自衛隊 : 11万人 等 ◎航空機620機、船舶470隻	◎DMAT(登録数1,323チーム)に対する派遣要請、陸路・空路参集、ロジ支援、任務付与 ◎被災医療機関の継続・回復支援(人材、物資・燃料供給等) ◎広域医療搬送、地域医療搬送による重症患者の搬送	◎発災後4~7日に必要な救援物資を調達し、被災府県の拠点へ輸送 ・水: 応急給水46万m ³ ・食料: 7200万食 ・毛布: 600万枚 ・おむつ: 480万枚 ・簡易トイレ等: 5400万回 等	◎石油業界の系列を超えた供給体制の確保 ◎緊急輸送ルート上の中核SS等への重点継続供給 ◎拠点病院等の重要施設への要請に基づく優先供給

国は、緊急対策本部の調整により、被害の全容把握、被災地からの要請を待たず直ちに行動(プッシュ型での支援)



具体計画のポイント

- ①人命救助に重要な72時間を意識しつつ、緊急輸送ルート、救助、医療、物資、燃料の各分野でのタイムラインと目標行動を設定(例:24hで広域移動ルートを確保、広域応援部隊が順次到着、等)
- ②広域応援部隊、全国の応援DMATの派遣は、被害が甚大な地域(重点受援県10県)に重点化

平成24年度

- 第1~3回 防災拠点のネットワーク形成に向けた検討会
- 第1~4回 中部圏基幹的広域防災拠点ワーキング
- 中部圏広域防災ネットワーク整備計画(第1次案)策定

平成25年度

- 第5~6回 中部圏基幹的広域防災拠点ワーキング
- 中部圏広域防災ネットワーク整備計画(第2次案)策定

平成26年度

- 防災拠点に関する打合せ

平成27年度

- 第1~2回担当者会議



平成27年度 担当者会議の様子

今後の課題

具体計画及び防災訓練を踏まえた広域防災拠点の運用の検討や広域防災拠点と緊急輸送ルートとの連携体制の構築

※具体計画:南海トラフ地震の地震防災対策の推進に関する具体的な災害応急対策の実施に関する計画

「大規模な広域防災拠点等」における、運用の具体化や整備手法

中部圏広域防災ネットワーク整備計画(第2次案)の改訂

次年度以降、上記課題の解決に向け取り組みを進める